

平成25年3月期 中間財務諸表の概要

平成24年11月13日

会社名 株式会社ジャパネット銀行
 代表者 代表取締役社長 小村 充 広
 問合せ先責任者 企画部長 青 木 新

URL <http://www.japannetbank.co.jp/>
 TEL (03) 3344-5210
 中間配当制度の有無 有

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成24年9月中間期の業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		業務粗利益		営業経費	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成24年9月中間期	9,017	(△ 4.1)	5,171	(△ 8.3)	4,326	(1.3)
平成23年9月中間期	9,405	(△ 1.3)	5,644	(1.3)	4,266	(△ 1.2)
平成24年3月期	18,658		11,007		8,499	

	経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成24年9月中間期	905	(△ 22.2)	503	(△ 32.1)	585	07
平成23年9月中間期	1,164	(△ 6.8)	741	(△ 34.5)	862	75
平成24年3月期	2,295		1,379		1,603	80

- (注) 1. 期中平均株式数 860,000株
 2. 業務純益 平成24年9月中間期 847百万円
 平成23年9月中間期 1,379百万円
 3. パーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成24年9月中間期	566,536	49,678	8.7	57,776 08	36.01
平成23年9月中間期	539,609	48,365	8.9	56,238 58	35.39
平成24年3月期	559,555	49,229	8.7	57,244 16	35.09

	預金残高	コールマネー残高	貸出金残高	有価証券残高	コールローン残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年9月中間期	501,697	—	27,821	419,276	74,000
平成23年9月中間期	475,787	—	26,280	354,160	104,000
平成24年3月期	494,419	—	26,983	361,824	117,500

- (注) 1. 期末発行済株式数 860,000株
 2. 期末口座数 2,407千口座
 3. 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 4. 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
 なお、平成21年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用して算出しております(速報値)。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成24年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00
平成25年3月期	—	0 00			

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

4. 第13期中（平成24年9月30日現在）中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	9,558	預 金	501,697
コールローン	74,000	そ の 他 負 債	14,942
買入金銭債権	11,599	未払法人税等	282
金銭の信託	10,510	資産除去債務	38
有価証券	419,276	そ の 他 の 負 債	14,621
貸出金	27,821	賞与引当金	100
その他の資産	8,616	退職給付引当金	114
その他の資産	8,616	役員退職慰労引当金	2
有形固定資産	429	負債の部合計	516,857
無形固定資産	4,352	(純資産の部)	
繰延税金資産	406	資 本 金	37,250
貸倒引当金	△ 32	資 本 剰 余 金	4,626
		資 本 準 備 金	4,626
		利 益 剰 余 金	7,918
		利 益 準 備 金	34
		そ の 他 利 益 剰 余 金	7,883
		繰越利益剰余金	7,883
		株 主 資 本 合 計	49,794
		その他有価証券評価差額金	△ 116
		評価・換算差額等合計	△ 116
		純 資 産 の 部 合 計	49,678
資産の部合計	566,536	負債及び純資産の部合計	566,536

5. 第13期中（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）中間損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	9,017
資 金 運 用 収 益	3,329
（うち貸出金利息）	（2,149）
（うち有価証券利息配当金）	（1,083）
役 務 取 引 等 収 益	4,591
そ の 他 業 務 収 益	1,028
そ の 他 経 常 収 益	68
経 常 費 用	8,111
資 金 調 達 費 用	271
（うち預金利息）	（271）
役 務 取 引 等 費 用	3,456
そ の 他 業 務 費 用	55
営 業 経 費	4,326
そ の 他 経 常 費 用	2
経 常 利 益	905
特 別 損 失	98
税 引 前 中 間 純 利 益	807
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	236
法 人 税 等 調 整 額	68
法 人 税 等 合 計	304
中 間 純 利 益	503

6. 第13期中（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	37,250
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	37,250
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	4,626
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	4,626
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	—
当中間期変動額	
利益準備金の積立	34
当中間期変動額合計	34
当中間期末残高	34
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	7,586
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 172
利益準備金の積立	△ 34
中間純利益	503
当中間期変動額合計	296
当中間期末残高	7,883
利益剰余金合計	
当期首残高	7,586
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 172
利益準備金の積立	—
中間純利益	503
当中間期変動額合計	331
当中間期末残高	7,918

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本合計	
当期首残高	49,463
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 172
中間純利益	503
当中間期変動額合計	331
当中間期末残高	<u>49,794</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 233
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	117
当中間期変動額合計	117
当中間期末残高	<u>△ 116</u>
純資産合計	
当期首残高	49,229
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 172
中間純利益	503
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	117
当中間期変動額合計	448
当中間期末残高	<u>49,678</u>

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～18年
その他	5年～6年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び社債に合計52,153百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は90百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は2百万円であります。
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は111百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 資金調達、為替決済等の取引の担保として、有価証券60,421百万円及び預け金30百万円を差し入れております。
 また、その他資産には、先物取引差入証拠金は9百万円および保証金敷金は295百万円が含まれております。
7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、65,775百万円であります。
 これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,360百万円

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益36百万円を含んでおります。
2. 「特別損失」は、固定資産処分損98百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 株式に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数	摘要
普通株式	576,200	—	—	576,200	—
第一種無議決権株式	283,800	—	—	283,800	—
合計	860,000	—	—	860,000	—

2. 配当に関する事項

当中間期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	115百万円	200円	平成24年3月31日	平成24年6月15日
	第一種無議決権株式	56百万円	200円	平成24年3月31日	平成24年6月15日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	9,558	9,558	—
(2) コールローン	74,000	74,000	—
(3) 買入金銭債権	11,599	11,599	—
(4) 金銭の信託	10,510	10,510	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	20,072	20,614	542
その他有価証券	399,203	399,203	—
(6) 貸出金	27,821	27,821	—
資産計	552,765	553,307	542
(1) 預金	501,697	501,959	262
負債計	501,697	501,959	262
デリバティブ取引 (*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,349	2,349	—
デリバティブ取引計	2,349	2,349	—

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預け金はすべて満期のないものであります。

(2) コールローン、(3) 買入金銭債権

これらは、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

運用目的でなくかつ満期のない金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、金銭の信託はすべて運用目的でなくかつ満期のないものであります。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間（6ヶ月以内）のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成24年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	16,057	16,602	544
	外国債券	500	502	2
	小計	16,557	17,105	547
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,711	2,708	△2
	外国債券	802	800	△2
	小計	3,514	3,509	△5
合計		20,072	20,614	542

2. その他有価証券 (平成24年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	88,491	87,733	757
	地方債	16,847	16,793	54
	社債	215,754	214,776	977
	その他	—	—	—
	小計	321,093	319,303	1,789
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	4,706	4,712	△5
	地方債	4,072	4,073	△0
	社債	66,059	66,576	△517
	その他	3,270	4,717	△1,446
	小計	78,110	80,080	△1,969
合計		399,203	399,384	△180

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理 (以下「減損処理」という。) することとしております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成24年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を超える もの	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を超え ないもの
その他の金銭の信託	10,510	10,510	—	—	—

(*) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券償却	1 6 4 百万円
其他有価証券評価差額金	6 4
退職給付引当金	4 0
賞与引当金	3 8
未払事業税	3 5
繰延消費税	2 1
貸倒引当金	1 2
その他	4 0
繰延税金資産小計	<u>4 1 7</u>
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	<u>4 1 7</u>
繰延税金負債	
資産除去債務	1 1
繰延税金負債合計	<u>1 1</u>
繰延税金資産の純額	<u>4 0 6 百万円</u>

(1株当たり情報)

1. 1株当たりの純資産額 57,766円08銭
2. 1株当たりの中間純利益金額 585円07銭

7. 第13期中（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	807
減価償却費	900
減損損失	—
貸倒引当金の増減（△）	—
資金運用収益	△3,329
資金調達費用	271
有価証券関係損益（△）	△602
金銭の信託の運用損益（△）	△1
固定資産処分損益（△）	90
貸出金の純増（△）減	△838
預金の純増減（△）	7,277
有利息預け金の純増（△）減	107
コールローンの純増（△）減	43,500
コールマネーの純増減（△）	—
買入金銭債権の純増（△）減	△1,000
金銭の信託の純増（△）減	—
資金運用による収入	4,152
資金調達による支出	△411
その他	△1,163
小 計	49,758
法人税等の支払額	△960
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△299,403
有価証券の売却による収入	226,038
有価証券の償還による収入	15,859
有形固定資産の取得による支出	△116
有形固定資産の売却による収入	—
無形固定資産の取得による支出	△1,190
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	—
配当金の支払額	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,187
現金及び現金同等物の期首残高	19,348
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,160

（注）現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

8. 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成24年度 中間期末(A)	平成23年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成23年度末 (要 約) (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	9,558	23,084	△13,526	19,853	△10,295
コ ー ル ロ ー ン	74,000	104,000	△30,000	117,500	△43,500
買 入 金 銭 債 権	11,599	9,099	2,500	10,599	1,000
金 銭 の 信 託	10,510	9,510	1,000	10,510	—
有 価 証 券	419,276	354,160	65,115	361,824	57,451
貸 出 金	27,821	26,280	1,541	26,983	838
そ の 他 資 産	8,616	8,211	404	6,706	1,909
有 形 固 定 資 産	429	465	△36	430	△0
無 形 固 定 資 産	4,352	4,115	237	4,641	△289
繰 延 税 金 資 産	406	715	△309	539	△133
貸 倒 引 当 金	△32	△33	0	△32	—
資 産 の 部 合 計	566,536	539,609	26,927	559,555	6,981
(負 債 の 部)					
預 金	501,697	475,787	25,910	494,419	7,277
(うち 普 通 預 金)	(330,403)	(296,581)	33,822	(318,749)	11,653
(うち 定 期 預 金)	(170,467)	(178,460)	△7,992	(174,843)	△4,375
そ の 他 負 債	14,942	15,259	△317	15,687	△745
賞 与 引 当 金	100	96	3	104	△3
退 職 給 付 引 当 金	114	90	24	100	13
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2	9	△7	12	△9
負 債 の 部 合 計	516,857	491,244	25,613	510,325	6,532
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	37,250	37,250	—	37,250	—
資 本 剰 余 金	4,626	4,626	—	4,626	—
資 本 準 備 金	4,626	4,626	—	4,626	—
利 益 剰 余 金	7,918	6,949	968	7,586	331
利 益 準 備 金	34	—	34	—	34
そ の 他 利 益 剰 余 金	7,883	6,949	934	7,586	296
繰 越 利 益 剰 余 金	7,883	6,949	934	7,586	296
株 主 資 本 合 計	49,794	48,826	968	49,463	331
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△116	△461	345	△233	117
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△116	△461	345	△233	117
純 資 産 の 部 合 計	49,678	48,365	1,313	49,229	448
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	566,536	539,609	26,927	559,555	6,981

9. 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成24年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成23年度 (要 約)
経 常 収 益	9,017	9,405	△387	18,658
資 金 運 用 収 益	3,329	3,557	△227	6,892
（うち貸出金利息）	(2,149)	(2,051)	(97)	(4,156)
（うち有価証券利息配当金）	(1,083)	(1,394)	(△311)	(2,531)
役 務 取 引 等 収 益	4,591	4,718	△127	9,524
そ の 他 業 務 収 益	1,028	1,119	△90	2,212
そ の 他 経 常 収 益	68	9	58	27
経 常 費 用	8,111	8,240	△129	16,362
資 金 調 達 費 用	271	311	△40	610
（うち預金利息）	(271)	(311)	(△39)	(610)
役 務 取 引 等 費 用	3,456	3,379	77	6,833
そ の 他 業 務 費 用	55	66	△11	191
営 業 経 費	4,326	4,266	59	8,499
そ の 他 経 常 費 用	2	217	△214	227
経 常 利 益	905	1,164	△258	2,295
特 別 損 失	98	—	98	—
税引前中間（当期）純利益	807	1,164	△356	2,295
法人税、住民税及び事業税	236	444	△208	949
法人税等調整額	68	△22	90	△33
法人税等合計	304	422	△118	916
中間（当期）純利益	503	741	△238	1,379

10. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成23年度 (要約)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	807	1,164	△356	2,295
減価償却費	900	881	18	1,744
減損損失	—	—	—	—
貸倒引当金の増減(△)	—	—	—	△0
資金運用収益	△3,329	△3,557	227	△6,892
資金調達費用	271	311	△40	610
有価証券関係損益(△)	△602	△387	△215	△866
金銭の信託の運用損益(△)	△1	△0	△0	△1
固定資産処分損益(△)	90	—	90	—
貸出金の純増(△)減	△838	△899	61	△1,602
預金の純増減(△)	7,277	17,741	△10,464	36,374
有利息預け金の純増(△)減	107	996	△889	1,022
コールローンの純増(△)減	43,500	△14,000	57,500	△27,500
コールマネーの純増減(△)	—	—	—	—
買入金銭債権の純増(△)減	△1,000	△99	△900	△1,599
金銭の信託の純増(△)減	—	△500	500	△1,500
先物取引差入証拠金の純増(△)減	—	—	—	△25
資金運用による収入	4,152	4,346	△194	8,528
資金調達による支出	△411	△322	△89	△667
その他	△1,163	229	△1,393	1,272
小 計	49,758	5,904	43,854	11,189
法人税等の支払額	△960	44	△1,005	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,797	5,949	42,848	11,180
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△299,403	△305,108	5,705	△595,525
有価証券の売却による収入	226,038	235,230	△9,192	481,437
有価証券の償還による収入	15,859	77,733	△61,874	114,411
有形固定資産の取得による支出	△116	△69	△47	△185
有形固定資産の売却による収入	—	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△1,190	△1,100	△89	△1,890
無形固定資産の売却による収入	0	—	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,813	6,684	△65,498	△1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	—	—	—	—
配当金の支払額	△172	—	△172	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172	—	△172	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,187	12,634	△22,821	9,428
現金及び現金同等物の期首残高	19,348	9,920	9,428	9,920
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,160	22,554	△13,393	19,348

1 1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成23年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	91	95
危険債権	—	—
要管理債権	20	13
正常債権	27,863	26,314
合計	27,974	26,423

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 上記金額は、全額個人向けローンに係るものであります。

1 2. 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成23年9月末
自己資本比率	36.01%	35.39%
基本的項目比率	36.01%	35.39%
自己資本の額	49,794	48,826
基本的項目の額	49,794	48,826
総所要自己資本額	5,530	5,517

1 3. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成24年度中間期	平成23年度中間期
資金運用利回り ①	1.21	1.37
貸出金利回り	15.62	16.00
有価証券利回り	0.53	0.77
コールローン利回り	0.17	0.17
預け金利回り	0.09	0.09
買入金銭債権利回り	0.26	0.28
資金調達利回り ②	0.10	0.13
預金利回り	0.10	0.13
外部負債利回り	—	0.10
資金利鞘 ①-②	1.11	1.24

1 4. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合 計
平成24年度中間期末	88,605	54,043	9,191	18,626	170,467
平成23年度中間期末	98,707	57,655	7,852	14,244	178,460

1 5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成23年度中間期
人件費	1,190	1,166
物件費	2,998	2,995
うち 減価償却費	900	881
税金	136	104
合計	4,326	4,266

1 6. 役員、従業員の状況

(単位：人)

	平成24年度中間期末	平成23年度中間期末
役員	15	15
取締役	10	10
監査役	5	5
従業員	241	232
合計	256	247

(注) 従業員は、派遣社員(平成24年9月30日現在103人、平成23年9月30日現在87人)を除いております。

ご 参 考 資 料

1. 平成24年度上半期の主要トピックス

商品・サービス

- ◆ 口座維持手数料廃止 : 2012年7月分より廃止
- ◆ ポイントプログラム 7月 : JNBスタープログラム開始
- ◆ 提携ATM手数料改定 7月 : すべてのATMで3万円以上の取引を無料にする等、簡素化
- ◆ JNB投資信託 : 取扱ファンド数が200本を突破し207本に
- ◆ ワンタイムデビット 5月 : 「ワンタイムデビット」をテーマとした、
ジャパンネット銀行公式Facebookページを開設
- ◆ JNB-toto 6月 : スモールビジネスへのサービス提供開始
- ◆ JNB-toto 5月、7月 : 「BIG（ビッグ）」1等6億円当せん
8月 : 「toto」1等2億円当せん
- ◆ 取引メニューページ 9月 : パソコン、スマートフォンのログイン後
取引メニューページをリニューアル

その他

- ◆ 代表取締役社長の交代（4月）

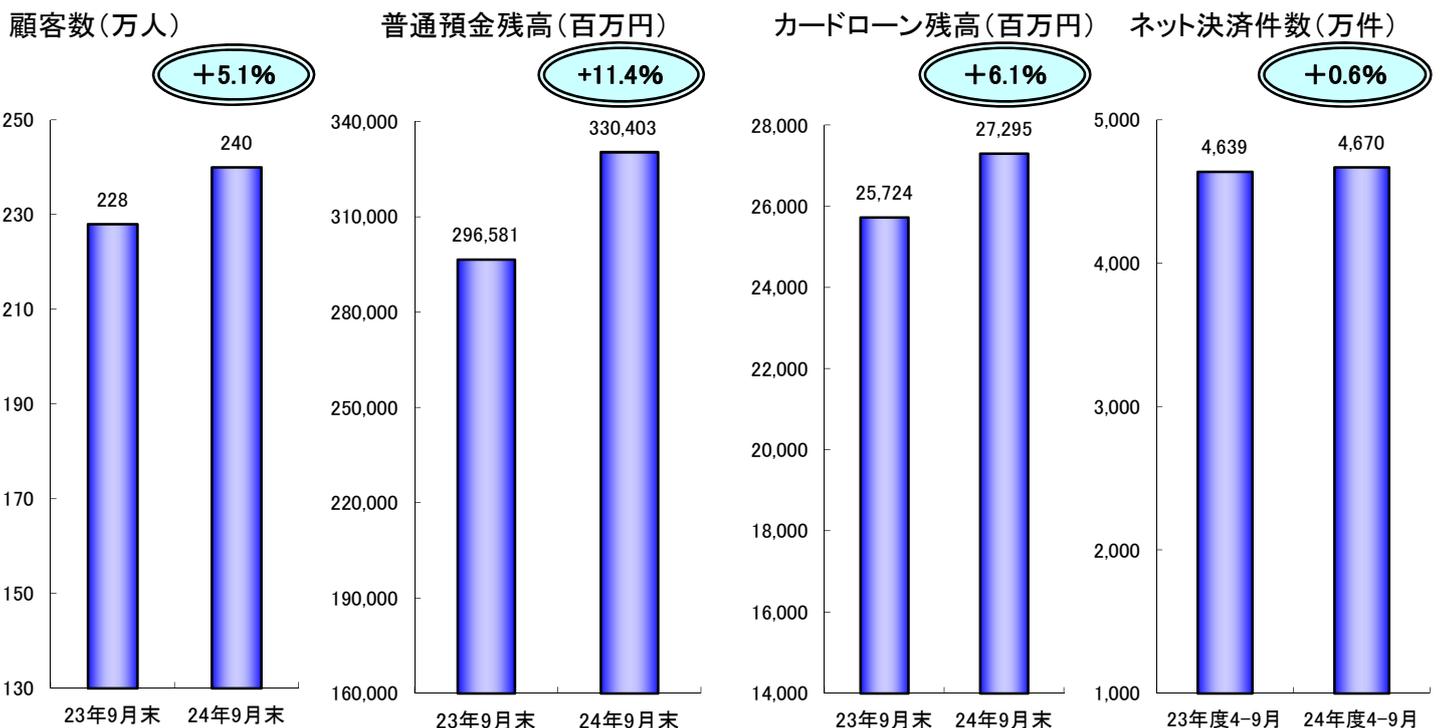
2. 業容の推移

	20年3月末	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末	24年9月末
口座数（万件）	181	198	212	224	234	240
預金残高	422,541	434,951	443,819	458,045	494,419	501,697
個人向けローン残高	23,890	24,766	25,049	25,380	26,983	27,821

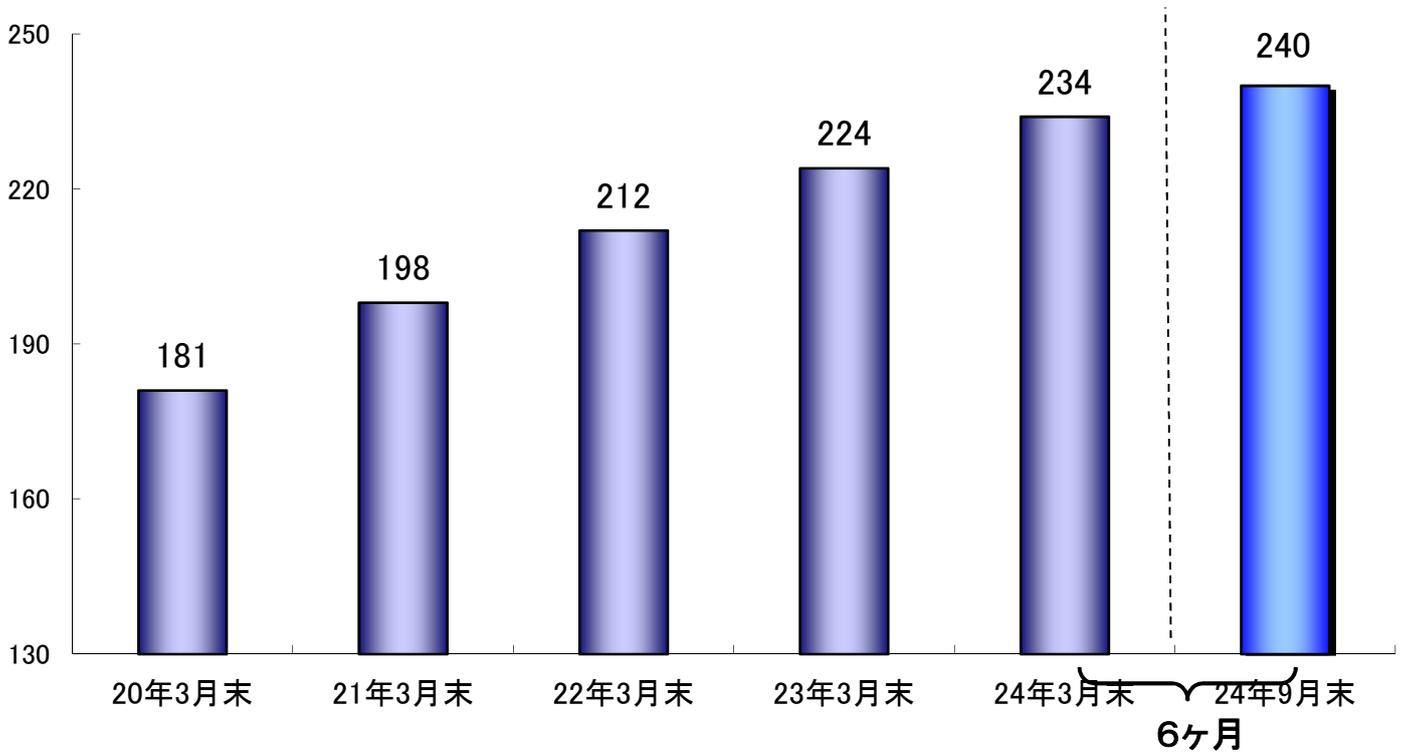
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度中間期
ネット決済件数(※)	7,297	8,549	9,209	9,045	9,393	4,670

※通常の振り込みとXMLを利用した即時決済取引、toto関連決済取引およびワンタイムデビット決済の合計件数

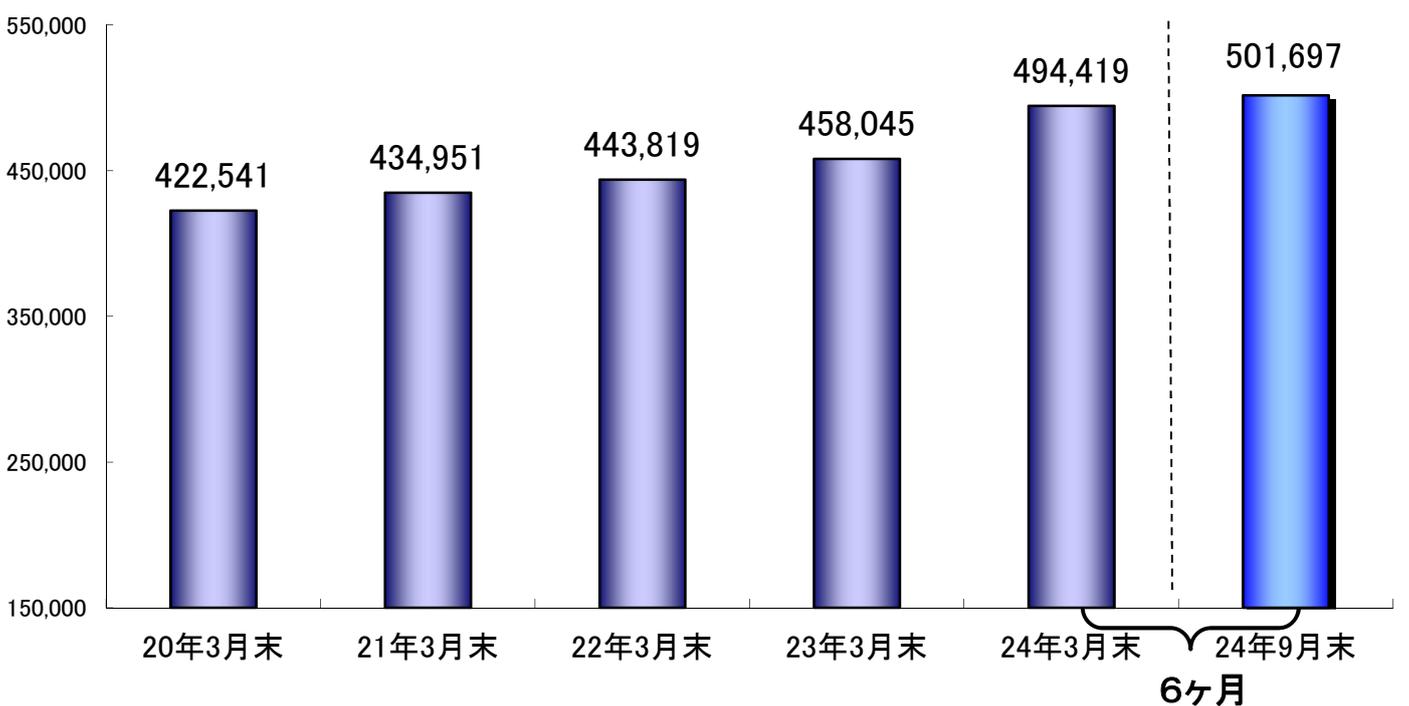
3. 業容項目の伸び



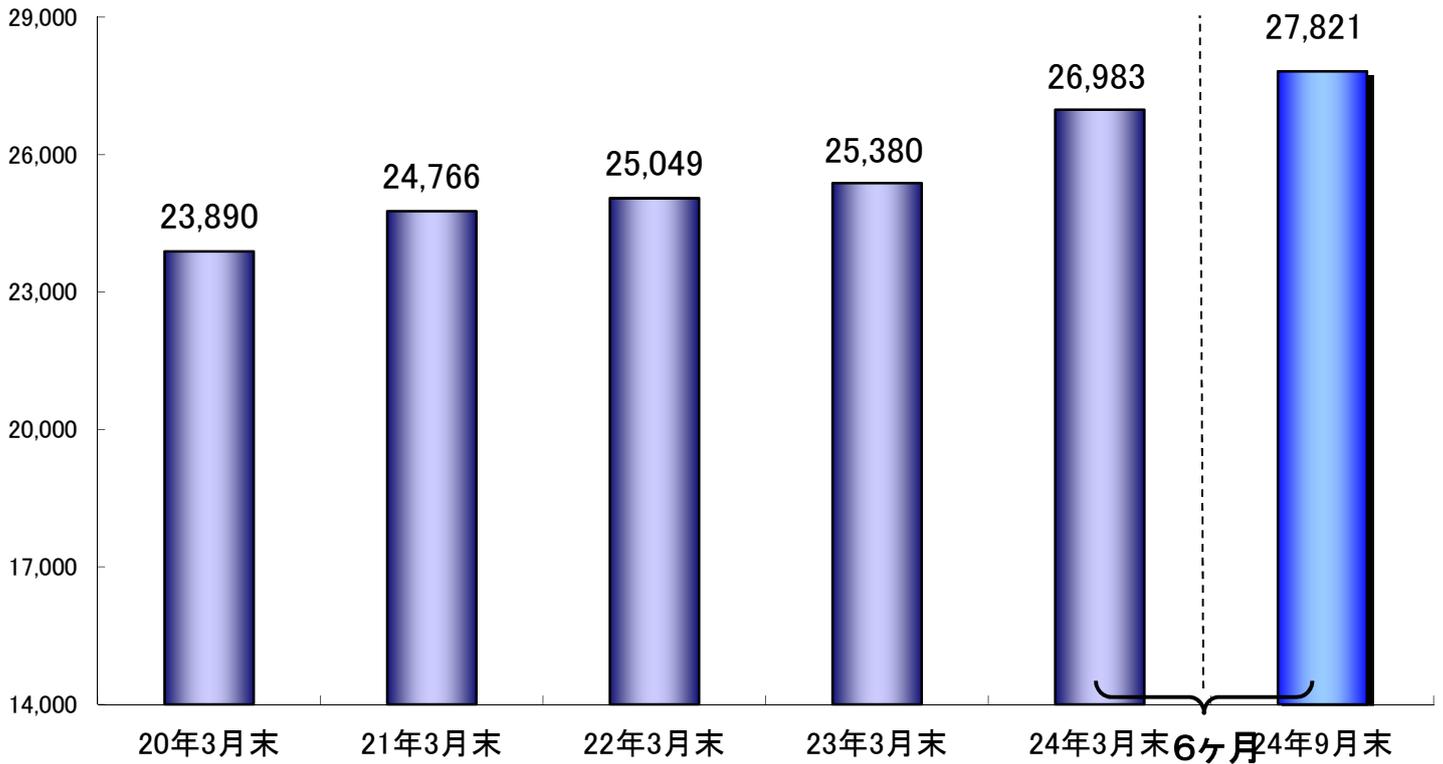
口座数の推移(万件)



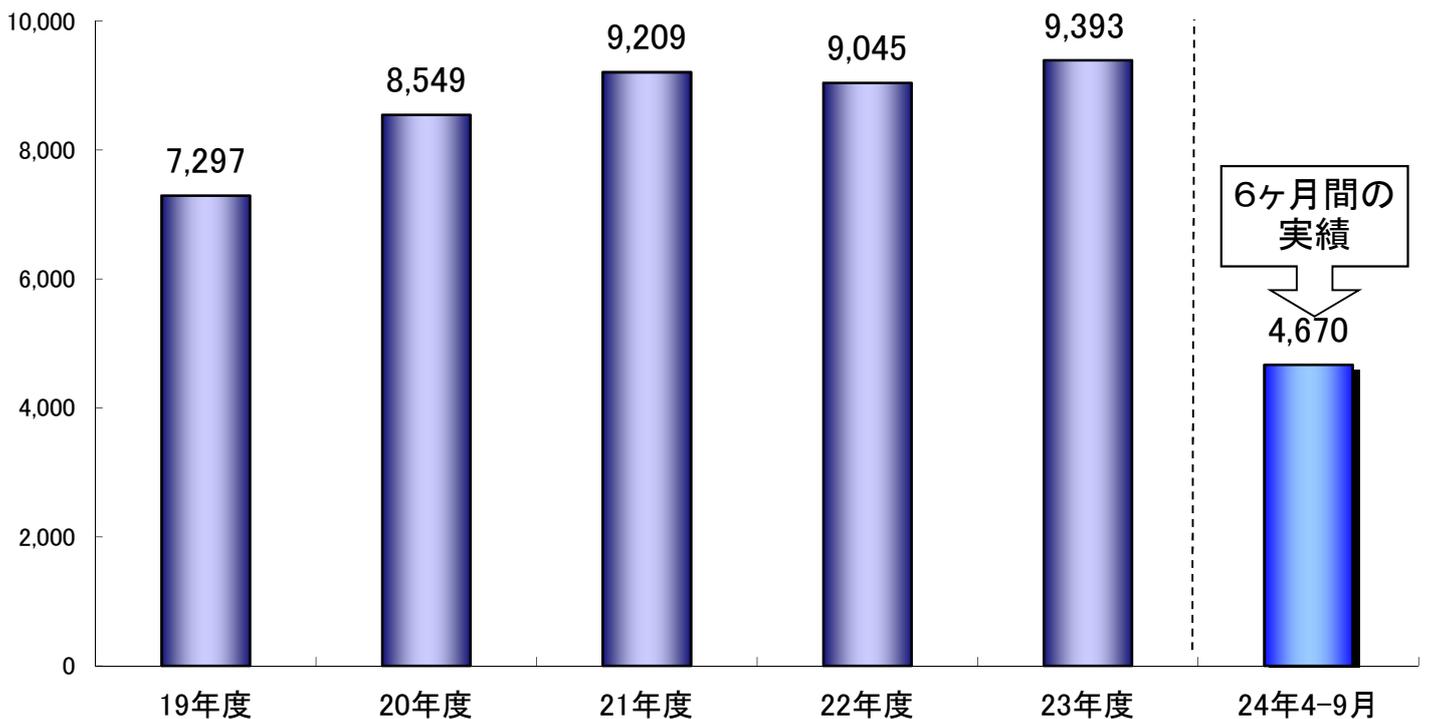
預金残高の推移(百万円)



個人向けローン残高の推移(百万円)



ネット決済件数の推移(万件)

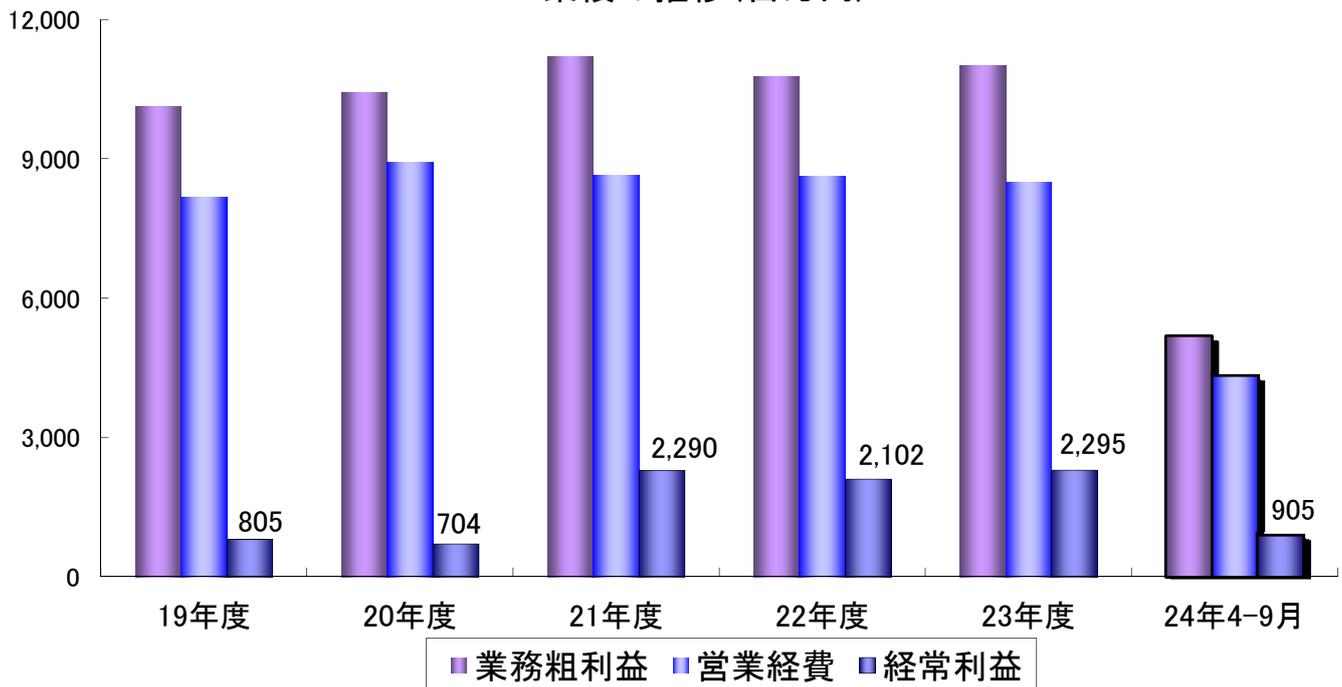


4. 業績の推移

(百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度中間期
業務粗利益	10,123	10,429	11,204	10,767	11,007	5,171
営業経費	8,180	8,920	8,654	8,620	8,499	4,326
経常利益	805	704	2,290	2,102	2,295	905

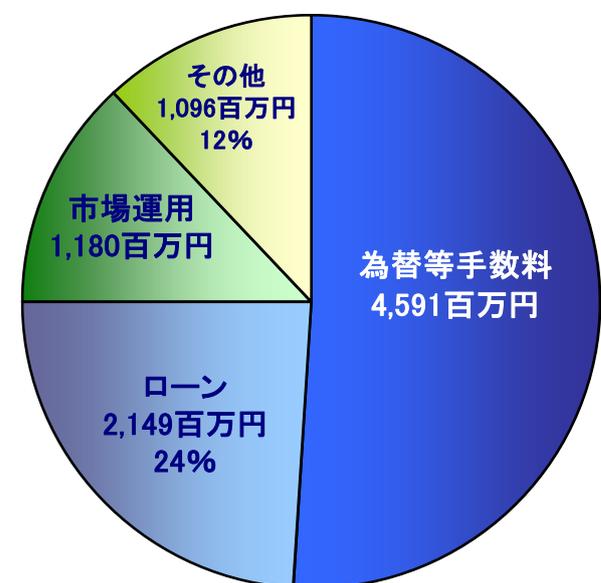
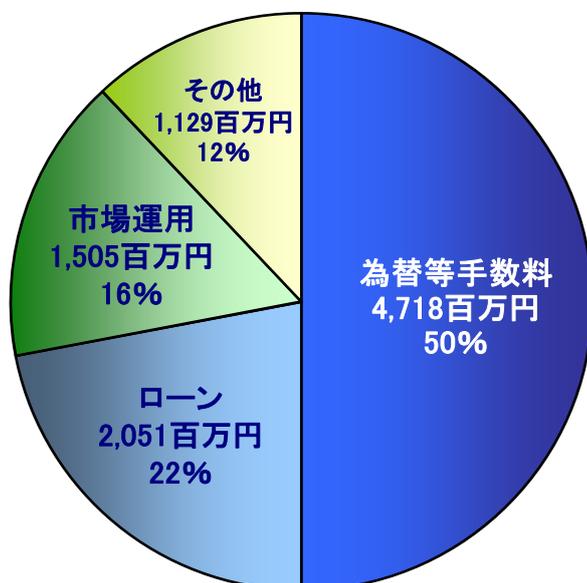
業績の推移(百万円)



5. 経常収益の内訳

23年度中間期 9,405百万円

24年度中間期 9,017百万円



6. 当社の概要

名称	株式会社ジャパンネット銀行（英名：The Japan Net Bank, Limited）
代表者	代表取締役社長 小村 充広
本社	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル
設立	平成12年9月19日
開業	平成12年10月12日
資本金	372億5千万円

株主構成

株主名	総株式数		議決権	
		持株比率		議決権比率
株式会社三井住友銀行	354,000	41.16%	354,000	61.44%
ヤフー株式会社	354,000	41.16%	70,200	12.18%
日本生命保険相互会社	60,000	6.98%	60,000	10.41%
富士通株式会社	40,000	4.65%	40,000	6.94%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000	2.33%	20,000	3.47%
東日本電信電話株式会社	20,000	2.33%	20,000	3.47%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
三井生命保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
住友生命保険相互会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%

格付け 長期優先債務格付 A （株式会社日本格付研究所）

お問い合わせ先：株式会社ジャパンネット銀行 企画部
 Tel:03-3344-5210 Fax:03-3344-5212
 URL: <http://www.jannetbank.co.jp/>